

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長 殿
<b>【提出日】</b>	2019年11月15日提出
<b>【発行者名】</b>	カレラアセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 立花 正人
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル12階
<b>【事務連絡者氏名】</b>	秋永 芳郎
<b>【電話番号】</b>	03-6691-2017
<b>【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受 益証券に係るファンドの 名称】</b>	カレラ リリートファンド
<b>【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受 益証券の金額】</b>	1,000億円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日付で有価証券報告書を提出しましたので、2019年5月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報等を更新するため、また、その他の情報について訂正を行なうため本訂正届出書を提出いたします。

**【訂正の内容】**

原届出書の該当内容は、以下の内容に訂正いたします。下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

**第一部【証券情報】****（5）【申込手数料】****<訂正前>**

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に対し2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問い合わせ下さい。

消費税率が10%となった場合には、2.20%となります。

（略）

**<訂正後>**

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に対し2.20%（税抜2.00%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問い合わせ下さい。

（略）

**（12）【その他】****<訂正前>**

（略）

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

- ・ホームページアドレス：<http://www.carrera-am.co.jp/>
- ・電話03-6691-2017（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

**<訂正後>**

（略）

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

- ・ホームページアドレス：<https://www.carrera-am.co.jp/>
- ・電話03-6691-2017（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### <訂正前>

(略)

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(略)

###### <訂正後>

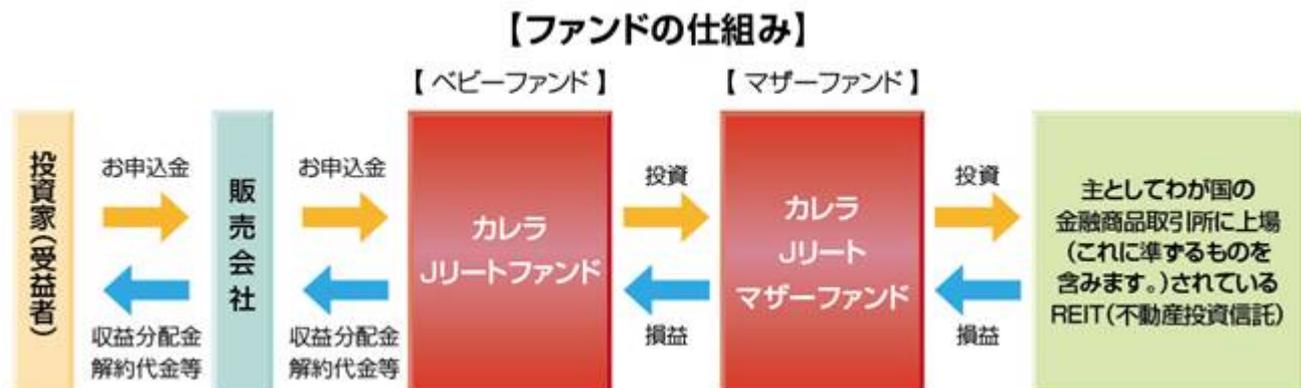
(略)

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(略)

以下の内容に更新・訂正いたします。

###### <更新・訂正後>

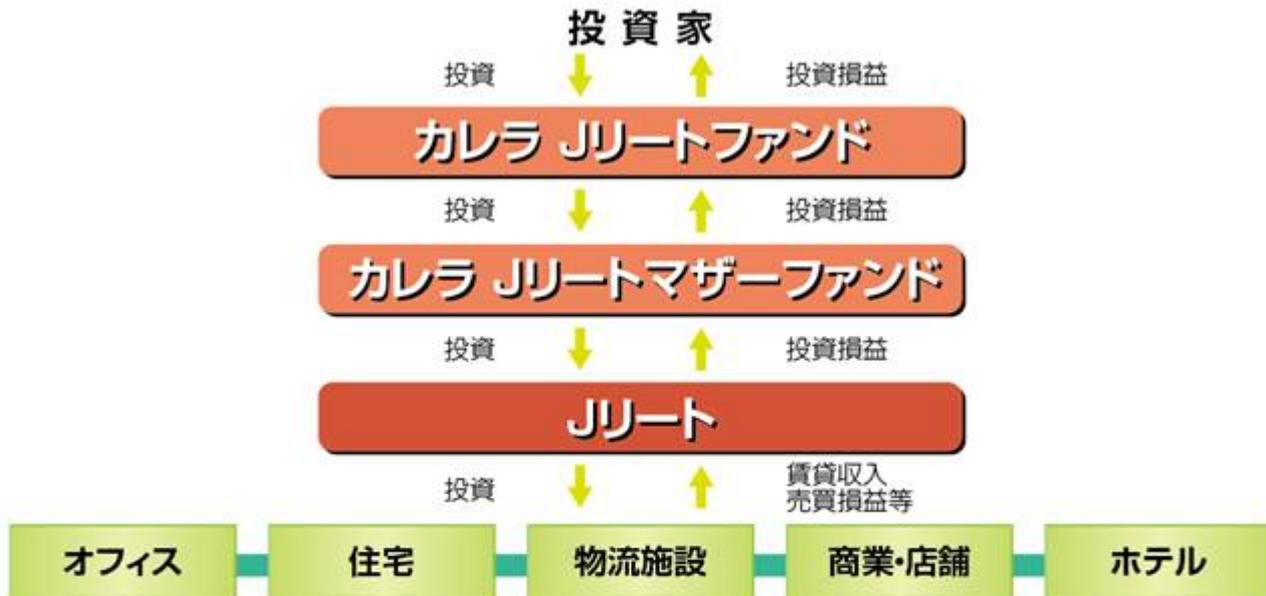


JAPAN

## Jリートとは

JAPAN

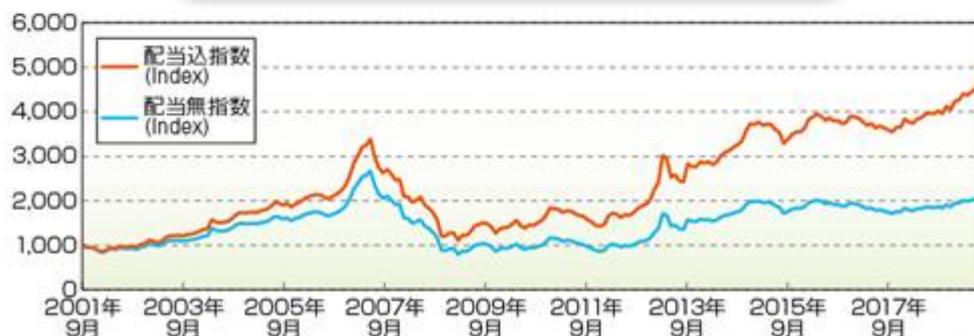
米国の不動産投資信託がREIT（リート）という略称で呼ばれていることから、その日本版という意味で、Jリート（Japanese Real Estate Investment Trust）と呼ばれます。多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。



## Jリートの着目点

- 国債と比較して高い分配金
- 株式市場と連動したキャピタルゲインを期待
- インフレヘッジ手段として期待

## Jリート指数の推移

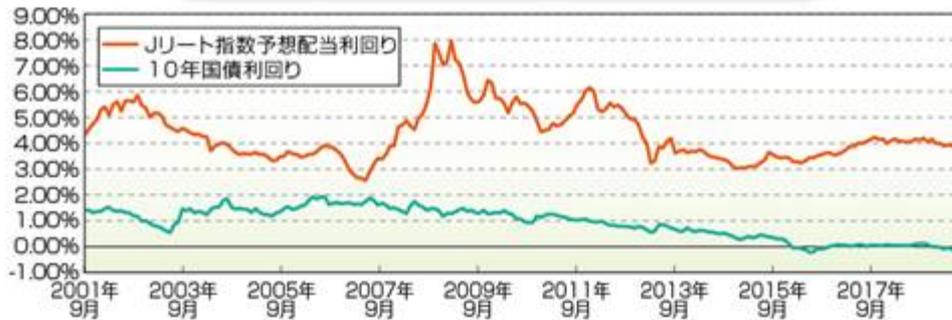


(出所)株式会社三井住友トラスト基礎研究所 SMTRI J-REIT INDEX (2019年8月末現在)

分配金回りが高いため、配当込指数では既にリーマンショック前の高値を更新した。  
配当無指数も不動産市況回復を反映し回復が期待される。

◆ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

## 国債と比較して高い分配金



(出所) 株式会社三井住友トラスト基礎研究所SMTRI J-REIT INDEX、ブルームバーグデータよりカレラAM作成(2019年8月末現在)

低金利環境の長期化により、Jリート分配金利回りと国債10年物利回りととのスプレッドが大きい。

## 株式市場と連動したキャピタルゲイン期待



相関係数

	TOPIX	Jリート配当込	Jリート配当無
TOPIX	1.00	0.76	0.89
Jリート配当込	0.76	1.00	0.85
Jリート配当無	0.89	0.85	1.00

(出所) 株式会社三井住友トラスト基礎研究所SMTRI J-REIT INDEX、ブルームバーグデータよりカレラAM作成(2019年8月末現在)

Jリート指数は、TOPIXより価格変動性が大きく、長期的に値動きの連動性が強い。

## インフレヘッジ手段としての期待

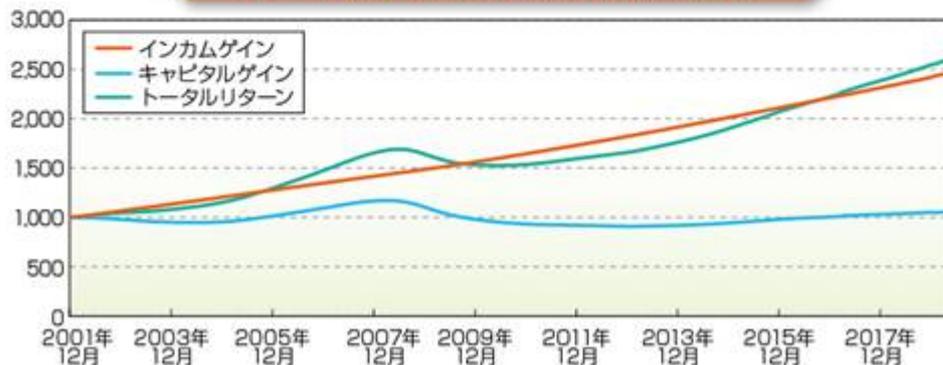
Jリートの平均的な資産・負債・資本構成のイメージ ※LTV 45%

資産	負債・資本
不動産中心(100)	銀行ローン・投資法人債(45)
	株主資本(55)

※LTV=有利子負債総額÷資産総額

Jリートは、金融資産でありながら、実物資産としての特性をもちインフレヘッジ手段として期待できる。

## Jリート組入不動産自体の収益率推移



(出所)ARES AJPI指数より作成(2019年6月末現在)

Jリート分配金の源泉になる不動産インカム収益(主に賃貸収入)はかなり安定しており、分配金を重視した長期投資に適している。

◆ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

## (3)【ファンドの仕組み】

## &lt;訂正前&gt;

(略)

委託会社の概況

イ．資本金の額（2019年3月末日現在）

(略)

ハ．大株主の状況（2019年3月末日現在）

(略)

## &lt;訂正後&gt;

(略)

委託会社の概況

イ．資本金の額（2019年9月末日現在）

(略)

ハ．大株主の状況（2019年9月末日現在）

(略)

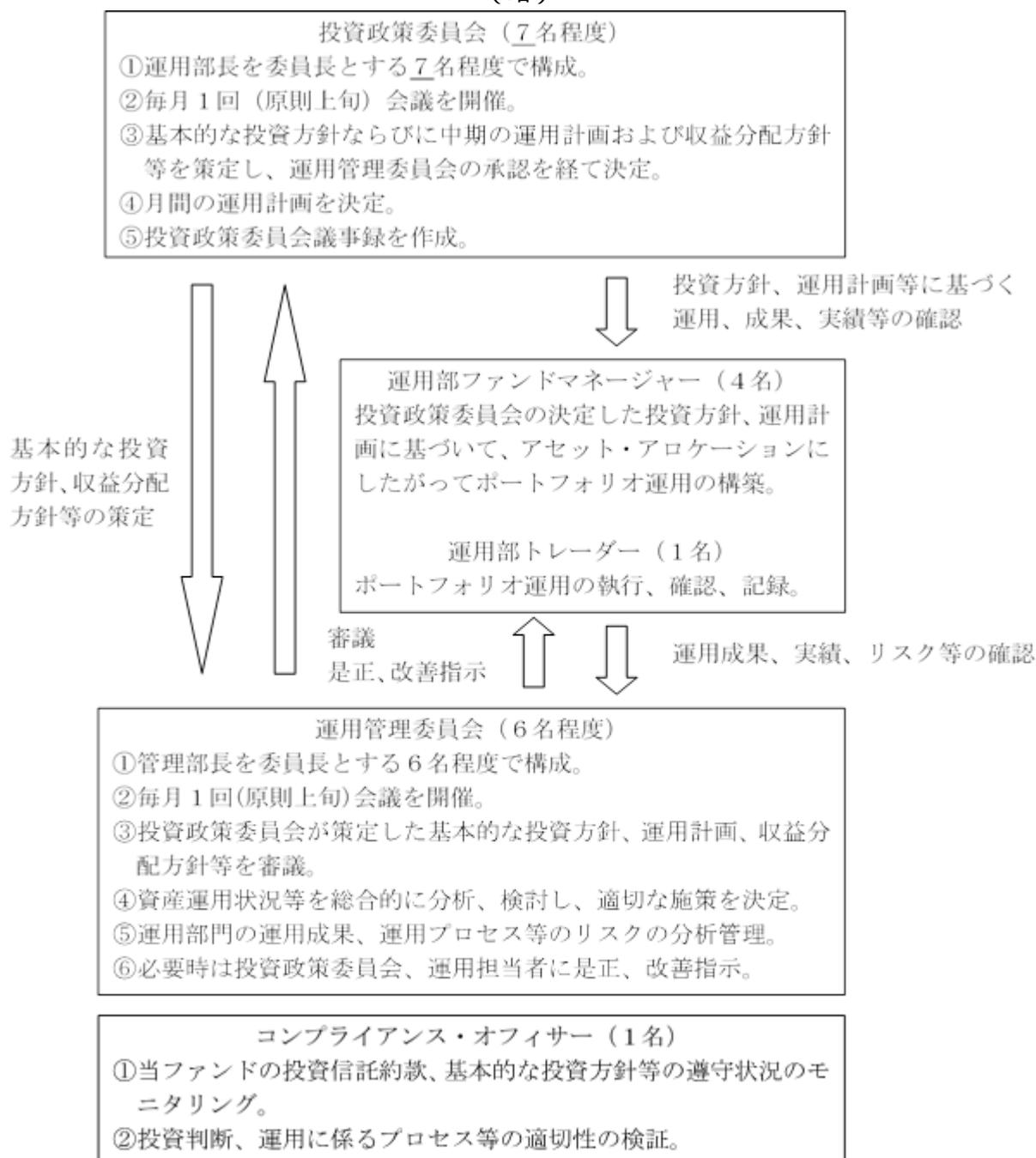
## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

&lt;訂正前&gt;

## 運用体制

(略)



## 内部管理体制

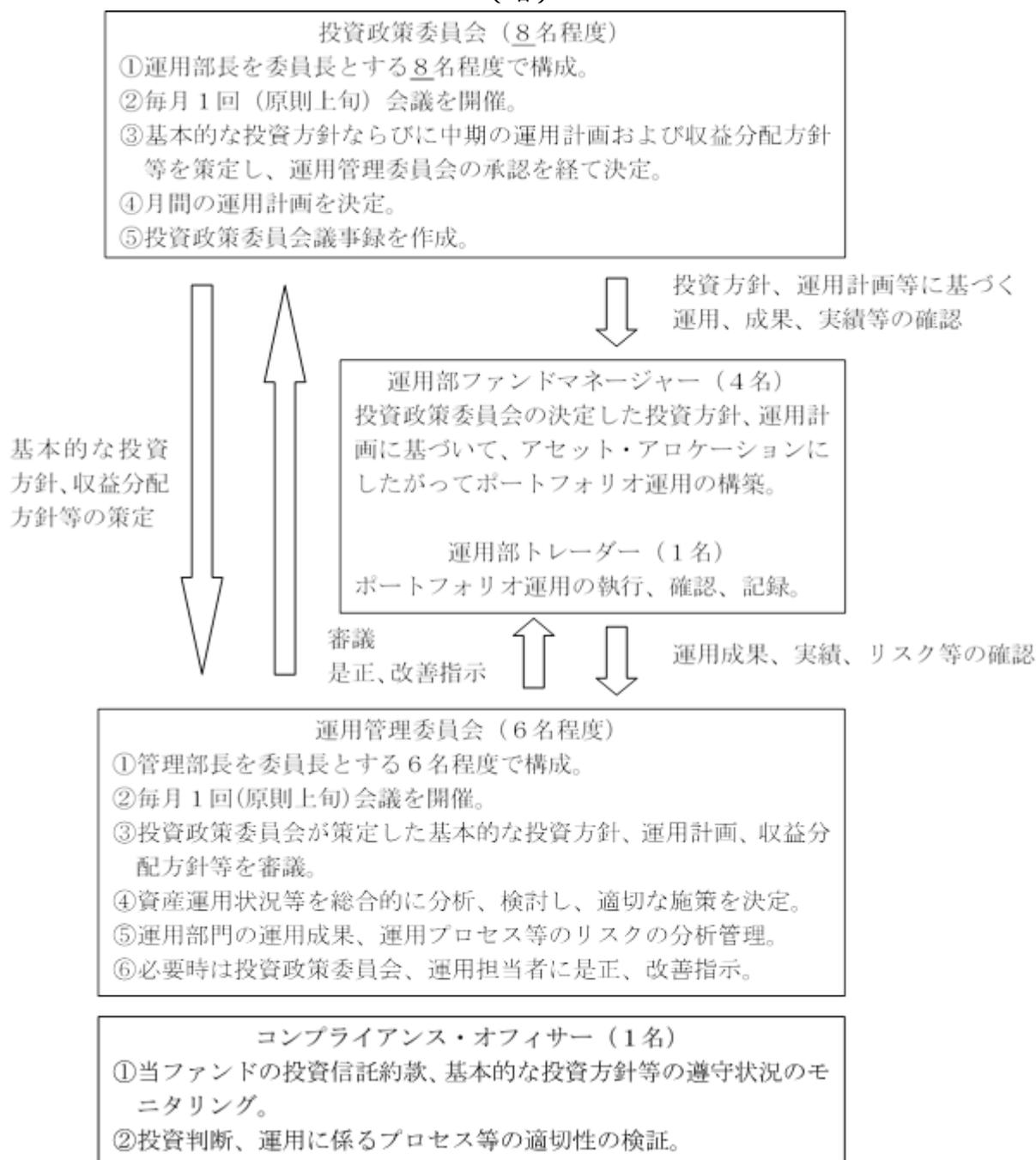
(略)

(注) 運用体制は2019年3月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

## &lt;訂正後&gt;

## 運用体制

(略)



## 内部管理体制

(略)

(注) 運用体制は2019年9月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

## 3【投資リスク】

&lt;訂正前&gt;

(略)

(3) リスク管理体制

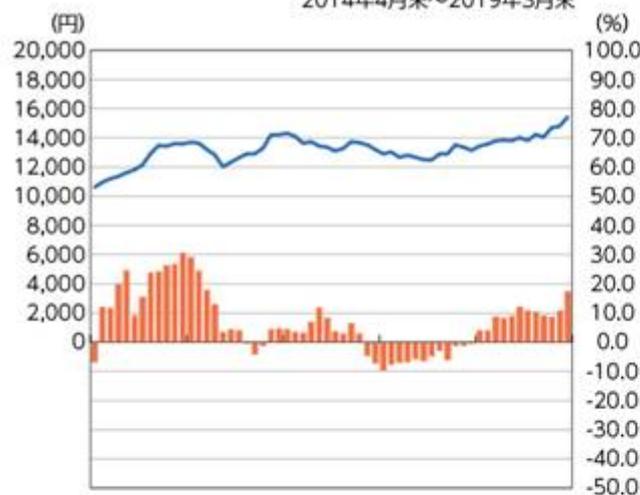
(略)

(注) 投資リスクに対する管理体制は2019年3月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

## (参考情報)

### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

2014年4月末～2019年3月末



2014年4月 2015年3月 2016年3月 2017年3月 2018年3月 2019年3月

■ 当ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

\*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

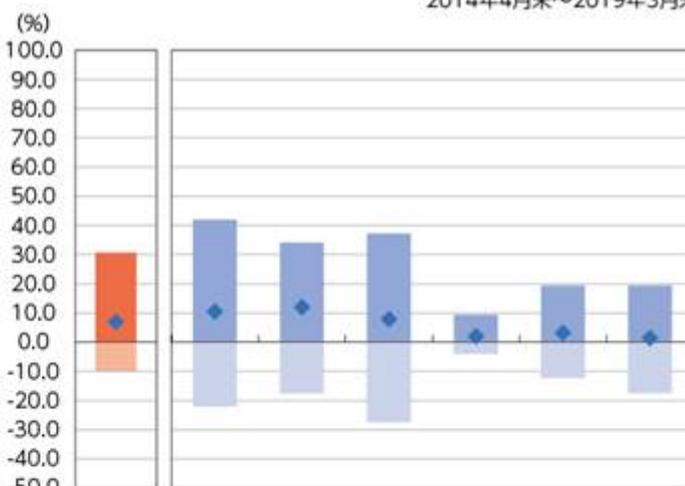
\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

\*年間騰落率は、2014年4月末から2019年3月までの各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2014年4月末～2019年3月末



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

■ 最大値 ■ 最小値 ◆ 平均値 ■ 最大値 ■ 最小値

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.9	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4
最大値	30.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△9.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

\*決算日に対応した数値とは異なります。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### 各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)

先進国株…MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

日本国債…NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

「MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)」は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

## &lt;訂正後&gt;

（略）

（３）リスク管理体制

（略）

（注）投資リスクに対する管理体制は2019年9月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

## （参考情報）

### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

2014年10月末～2019年9月末



2014年10月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月

■ 当ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

\*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

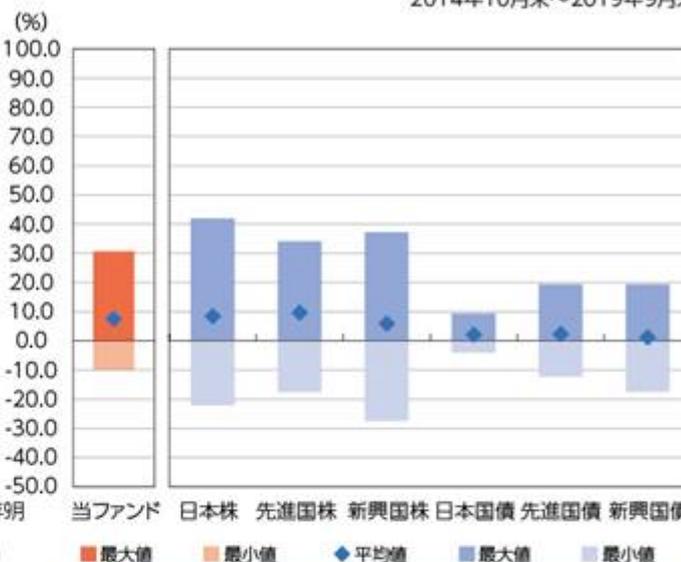
\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

\*年間騰落率は、2014年10月から2019年9月までの各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2014年10月末～2019年9月末



■ 最大値 ■ 最小値 ◆ 平均値 ■ 最大値 ■ 最小値

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.5	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2
最大値	30.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△9.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

\*決算日に対応した数値とは異なります。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### 各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)

先進国株…MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

日本国債…NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

「MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)」は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド」とは、新興国の現地通貨債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

## &lt;訂正前&gt;

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に2.16%－(税抜2.0%)を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

消費税率が10%となった場合には、2.20%となります。

(略)

## &lt;訂正後&gt;

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に2.20% (税抜2.00%)を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

(略)

## (3)【信託報酬等】

## &lt;訂正前&gt;

運用管理費用の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.4526%－(税抜1.345%)の率を乗じて得た額とします。

消費税率が10%となった場合には、年1.4795%となります。

また、下記の配分も相応分上がります。

・信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	年率 <u>0.594%</u> (税抜0.550%)	資金の運用指図等の対価
販売会社	年率 <u>0.81%</u> (税抜0.750%)	購入後の情報提供等の対価、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理
受託会社	年率 <u>0.0486%</u> (税抜0.045%)	運用財産の保管及び管理、委託会社からの指図の実行等の対価

(略)

## &lt;訂正後&gt;

運用管理費用の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.4795% (税抜1.345%)の率を乗じて得た額とします。

・信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	年率 <u>0.6050%</u> (税抜0.550%)	資金の運用指図等の対価
販売会社	年率 <u>0.8250%</u> (税抜0.750%)	購入後の情報提供等の対価、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理
受託会社	年率 <u>0.0495%</u> (税抜0.045%)	運用財産の保管及び管理、委託会社からの指図の実行等の対価

(略)

## (5)【課税上の取扱い】

## &lt;訂正前&gt;

(略)

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

- ・ホームページアドレス：<http://www.carrera-am.co.jp/>
- ・電話03-6691-2017（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

## &lt;訂正後&gt;

(略)

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

- ・ホームページアドレス：<https://www.carrera-am.co.jp/>
- ・電話03-6691-2017（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を以下の内容に更新・訂正いたします。

## &lt;更新・訂正後&gt;

## (1)【投資状況】

「カレラ Jリートファンド」

(令和1年9月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,456,983,904	100.04
現金・預金・その他資産 (負債控除後)	-	4,681,946	0.04
合計(純資産総額)		9,452,301,958	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## &lt;参考&gt;カレラ Jリートマザーファンド

(令和1年9月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	8,867,650,000	93.76
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	-	589,375,483	6.23
合計(純資産総額)		9,457,025,483	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

(令和1年9月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	カレラ Jリート マザーファン ド	4,858,206,054	1.8262	8,872,055,896	1.9466	9,456,983,904	100.05

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

## (種類別投資比率)

(令和1年9月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.05
合計	100.05

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

## &lt;参考&gt;カレラ Jリートマザーファンド

(令和1年9月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	11,000	48,553	534,090,857	66,700	733,700,000	7.76

日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	800	662,362	529,889,824	725,000	580,000,000	6.13
日本	投資証券	投資法人みらい	9,000	47,615	428,536,800	64,100	576,900,000	6.10
日本	投資証券	スタートアッププロシード投資法人	2,600	170,080	442,209,041	205,900	535,340,000	5.66
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	600	739,000	443,400,000	854,000	512,400,000	5.42
日本	投資証券	プレミアム投資法人	3,000	133,320	399,962,849	158,600	475,800,000	5.03
日本	投資証券	Oneリート投資法人	1,400	273,993	383,591,138	317,500	444,500,000	4.70
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	2,000	180,962	361,924,239	213,200	426,400,000	4.51
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	5,000	83,766	418,833,042	80,600	403,000,000	4.26
日本	投資証券	福岡リート投資法人	2,000	170,400	340,800,000	183,700	367,400,000	3.88
日本	投資証券	日本リート投資法人	800	395,554	316,443,544	451,500	361,200,000	3.82
日本	投資証券	平和不動産リート投資法人	2,300	122,765	282,361,031	139,100	319,930,000	3.38
日本	投資証券	GLP投資法人	2,000	118,595	237,190,521	143,400	286,800,000	3.03
日本	投資証券	MCUBS MIDCITY投資法人	2,000	91,000	182,000,000	118,700	237,400,000	2.51
日本	投資証券	スターアジア不動産投資法人	2,000	106,750	213,501,080	116,600	233,200,000	2.47
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	500	454,205	227,102,830	460,500	230,250,000	2.43
日本	投資証券	アクティブア・プロパティーズ投資法人	400	460,500	184,200,000	552,000	220,800,000	2.33
日本	投資証券	サンケイリアルエステート投資法人	1,800	104,995	188,992,494	119,800	215,640,000	2.28
日本	投資証券	阪急リート投資法人	1,200	151,298	181,557,642	161,300	193,560,000	2.05
日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	9,000	15,890	143,010,000	21,490	193,410,000	2.05
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	800	168,927	135,141,616	205,700	164,560,000	1.74
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	600	224,100	134,460,000	267,400	160,440,000	1.70
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	800	183,023	146,418,522	198,600	158,880,000	1.68
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	800	158,100	126,480,000	176,400	141,120,000	1.49
日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	800	122,479	97,983,960	146,100	116,880,000	1.24
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	1,200	78,200	93,840,000	96,900	116,280,000	1.23
日本	投資証券	ザイマックス・リート投資法人	800	115,900	92,720,000	130,900	104,720,000	1.11
日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人	1,000	86,000	86,000,000	99,500	99,500,000	1.05
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	500	154,700	77,350,000	195,200	97,600,000	1.03
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	300	187,100	56,130,000	236,000	70,800,000	0.75

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

## （種類別投資比率）

（令和1年9月30日現在）

種類	投資比率(%)
投資証券	93.77
合計	93.77

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （3）【運用実績】

## 【純資産の推移】

令和1年9月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間末 または各月末	純資産総額 (円) (分配落)	純資産総額 (円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1特定期間末 (平成25年 8月15日)	10,010,666,394	10,124,753,186	0.9652	0.9762
第2特定期間末 (平成26年 2月17日)	10,898,168,689	11,063,774,988	0.9871	1.0021
第3特定期間末 (平成26年 8月15日)	11,949,661,997	12,176,554,451	1.0533	1.0733
第4特定期間末 (平成27年 2月16日)	13,015,784,933	13,353,330,415	1.1568	1.1868
第5特定期間末 (平成27年 8月17日)	11,872,911,200	12,094,713,704	1.0706	1.0906
第6特定期間末 (平成28年 2月15日)	10,827,573,191	11,940,204,396	1.0023	1.1053
第7特定期間末 (平成28年 8月15日)	10,233,161,575	10,314,632,864	1.0048	1.0128
第8特定期間末 (平成29年 2月15日)	8,997,018,640	9,089,661,204	0.9712	0.9812
第9特定期間末 (平成29年 8月15日)	8,072,864,599	8,117,571,146	0.9029	0.9079
第10特定期間末 (平成30年 2月15日)	7,949,571,842	8,045,784,853	0.9089	0.9199
第11特定期間末 (平成30年 8月15日)	9,244,703,086	9,322,975,744	0.9449	0.9529
第12特定期間末 (平成31年 2月15日)	10,013,957,948	10,126,065,928	0.9826	0.9936
第13特定期間末 (令和1年 8月15日)	9,576,225,500	9,845,626,590	1.0664	1.0964
平成30年 9月末日	9,395,562,035	-	0.9661	-
平成30年 10月末日	9,209,958,400	-	0.9526	-
平成30年 11月末日	9,377,367,706	-	0.9717	-
平成30年 12月末日	9,801,829,163	-	0.9604	-
平成31年 1月末日	10,233,611,930	-	1.0031	-
平成31年 2月末日	10,085,614,284	-	0.9999	-
平成31年 3月末日	9,628,482,552	-	1.0419	-

平成31年 4月末日	9,577,984,433	-	1.0370	-
令和1年 5月末日	9,514,980,272	-	1.0387	-
令和1年 6月末日	9,658,494,060	-	1.0543	-
令和1年 7月末日	9,972,611,255	-	1.1011	-
令和1年 8月末日	9,587,416,236	-	1.0905	-
令和1年 9月末日	9,452,301,958	-	1.1347	-

## 【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間 (平成25年2月27日～平成25年8月15日)	0.0150
第2特定期間 (平成25年8月16日～平成26年2月17日)	0.0400
第3特定期間 (平成26年2月18日～平成26年8月15日)	0.0310
第4特定期間 (平成26年8月16日～平成27年2月16日)	0.0540
第5特定期間 (平成27年2月17日～平成27年8月17日)	0.0420
第6特定期間 (平成27年8月18日～平成28年2月15日)	0.1180
第7特定期間 (平成28年2月16日～平成28年8月15日)	0.0230
第8特定期間 (平成28年8月16日～平成29年2月15日)	0.0150
第9特定期間 平成29年2月16日～平成29年8月15日	0.0100
第10特定期間 平成29年8月16日～平成30年2月15日	0.0210
第11特定期間 平成30年2月16日～平成30年8月15日	0.0180
第12特定期間 平成30年8月16日～平成31年2月15日	0.0200
第13特定期間 平成31年2月16日～令和1年8月15日	0.0410

## 【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1特定期間 (平成25年2月27日～平成25年8月15日)	2.0
第2特定期間 (平成25年8月16日～平成26年2月17日)	6.4
第3特定期間 (平成26年2月18日～平成26年8月15日)	9.8
第4特定期間 (平成26年8月16日～平成27年2月16日)	15.0
第5特定期間 (平成27年2月17日～平成27年8月17日)	3.8
第6特定期間 (平成27年8月18日～平成28年2月15日)	4.6
第7特定期間 (平成28年2月16日～平成28年8月15日)	2.5

第8特定期間 (平成28年 8月16日～平成29年 2月15日)	1.9
第9特定期間 平成29年 2月16日～平成29年 8月15日	6.0
第10特定期間 平成29年 8月16日～平成30年 2月15日	3.0
第11特定期間 平成30年 2月16日～平成30年 8月15日	5.9
第12特定期間 平成30年 8月16日～平成31年 2月15日	6.1
第13特定期間 平成31年 2月16日～令和 1年 8月15日	12.7

(注)「収益率」とは、各計算期間ごとに計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た比率をいいます。  
収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

#### (4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
第1特定期間 (平成25年 2月27日～ 平成25年 8月15日)	10,451,459,112	79,932,563	10,371,526,549
第2特定期間 (平成25年 8月16日～ 平成26年 2月17日)	982,625,660	313,732,217	11,040,419,992
第3特定期間 (平成26年 2月18日～ 平成26年 8月15日)	426,457,726	122,255,005	11,344,622,713
第4特定期間 (平成26年 8月16日～ 平成27年 2月16日)	222,987,749	316,094,371	11,251,516,091
第5特定期間 (平成27年2月17日～ 平成27年8月17日)	69,255,657	230,646,544	11,090,125,204
第6特定期間 (平成27年8月18日～ 平成28年2月15日)	38,169,406	326,049,899	10,802,244,711
第7特定期間 (平成28年 2月16日～ 平成28年 8月15日)	74,393,497	692,726,965	10,183,911,243
第8特定期間 (平成28年 8月16日～ 平成29年 2月15日)	154,563,790	1,074,218,603	9,264,256,430
第9特定期間 平成29年 2月16日～ 平成29年 8月15日	26,065,670	349,012,563	8,941,309,537

第10特定期間 平成29年8月16日～ 平成30年2月15日	192,904,471	387,576,561	8,746,637,447
第11特定期間 平成30年2月16日～ 平成30年8月15日	1,200,656,112	163,211,250	9,784,082,309
第12特定期間 平成30年8月16日～ 平成31年2月15日	725,310,355	317,758,068	10,191,634,596
第13特定期間 平成31年2月16日～ 令和1年8月15日	273,102,038	1,484,700,281	8,980,036,353

(注)設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考情報)

(2019年9月30日現在)

## 基準価額・純資産の推移、分配の推移

### ● 基準価額・純資産総額の推移

当初設定日(2013年2月27日)～2019年9月30日



\*分配金込基準価額の推移は、分配金(税引前)を再投資したものと表示しています。

### ● 基準価額と純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,347円
純資産総額	9,452百万円

### ● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2019年8月	300円
2019年5月	110円
2019年2月	110円
2018年11月	90円
2018年8月	80円
設定来累計	4,480円

## 主要な資産の状況

### ● 資産配分

資産の種類	組入比率
投資証券	93.81%
現金・その他	6.19%
合計	100.00%

### ● 組入上位10銘柄

	銘柄名	組入比率		銘柄名	組入比率
1	インヴィンシブル投資法人	7.76%	6	プレミア投資法人	5.03%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.14%	7	Oneリート投資法人	4.70%
3	投資法人みらい	6.10%	8	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	4.51%
4	スターツプロシード投資法人	5.66%	9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.26%
5	ケネディクス・オフィス投資法人	5.42%	10	福岡リート投資法人	3.89%

\*資産配分・組入上位10銘柄の組入比率は、当ファンドの純資産総額に対するカレラ Jリートマザーファンドの組入資産評価額の割合に基づいております。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



\*年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出した騰落率です。

\*2013年は設定日(2013年2月27日)から年末までの収益率、2019年は、1月1日から9月30日までの収益率を表示しています。

\*当ファンドにベンチマークはありません。

※上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。  
 ※最新の運用状況については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

## 第2【管理及び運営】

## 2【換金（解約）手続等】

## &lt;訂正前&gt;

(略)

一部解約

(略)

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

・ホームページアドレス <http://www.carrera-am.co.jp/>

・電話番号 03-6691-2017（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

(略)

## &lt;訂正後&gt;

(略)

一部解約

(略)

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

・ホームページアドレス <https://www.carrera-am.co.jp/>

・電話番号 03-6691-2017（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

(略)

## 4【受益者の権利等】

## &lt;訂正前&gt;

(略)

帳簿閲覧権

(略)

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

・ホームページアドレス：<http://www.carrera-am.co.jp/>

・電話03-6691-2017（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

## &lt;訂正後&gt;

(略)

帳簿閲覧権

(略)

照会先：カレラアセットマネジメント株式会社

・ホームページアドレス：<https://www.carrera-am.co.jp/>

・電話03-6691-2017（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新・訂正いたします。

#### <更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。ただし、当ファンドの当特定期間は、平成31年2月16日から令和1年8月15日までとします。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成31年2月16日から令和1年8月15日までの特定期間の財務諸表について、UHY東京監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】  
【カレラ リリートファンド】  
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間 (平成31年2月15日現在)	当特定期間 (令和1年8月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	283,605,387	396,214,887
親投資信託受益証券	9,888,022,590	9,502,842,492
流動資産合計	10,171,627,977	9,899,057,379
資産合計	10,171,627,977	9,899,057,379
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	112,107,980	269,401,090
未払解約金	9,126,300	17,153,353
未払受託者報酬	1,194,923	1,189,443
未払委託者報酬	34,519,854	34,361,644
その他未払費用	720,972	726,349
流動負債合計	157,670,029	322,831,879
負債合計	157,670,029	322,831,879
純資産の部		
元本等		
元本	10,191,634,596	8,980,036,353
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	177,676,648	596,189,147
(分配準備積立金)	493,193,659	632,944,844
元本等合計	10,013,957,948	9,576,225,500
純資産合計	10,013,957,948	9,576,225,500
負債純資産合計	10,171,627,977	9,899,057,379

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間	当特定期間
	自平成30年8月16日 至平成31年2月15日	自平成31年2月16日 至令和1年8月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	647,793,993	1,264,819,902
営業収益合計	647,793,993	1,264,819,902
営業費用		
受託者報酬	2,331,645	2,352,275
委託者報酬	67,358,469	67,954,572
その他費用	2,592,548	2,655,718
営業費用合計	72,282,662	72,962,565
営業利益又は営業損失( )	575,511,331	1,191,857,337
経常利益又は経常損失( )	575,511,331	1,191,857,337
当期純利益又は当期純損失( )	575,511,331	1,191,857,337
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額( )	1,834,384	66,571,519
期首剰余金又は期首欠損金( )	539,379,223	177,676,648
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,838,618	32,076,399
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	14,838,618	19,981,071
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	-	12,095,328
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,770,977	13,088,455
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	-	13,088,455
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	27,770,977	-
分配金	199,042,013	370,407,967
期末剰余金又は期末欠損金( )	177,676,648	596,189,147

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他	当ファンドの計算期間は、平成31年2月16日から令和1年8月15日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間 (平成31年 2月15日現在)	当特定期間 (令和1年 8月15日現在)
1. 期首元本額	9,784,082,309円	10,191,634,596円
期中追加設定元本額	725,310,355円	273,102,038円
期中一部解約元本額	317,758,068円	1,484,700,281円
2. 元本の欠損	177,676,648円	- 円
3. 計算期間の末日における受益権の総数	10,191,634,596口	8,980,036,353口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日		当特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和1年 8月15日	
1. その他費用の内訳		1. その他費用の内訳	
信託事務費用	2,592,548円	信託事務費用	2,655,718円
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
第23期(平成30年8月16日～平成30年11月15日)		第25期(平成31年2月16日～令和1年5月15日)	
費用控除後の		費用控除後の	
配当等収益額	A 99,493,150円	配当等収益額	A 104,647,982円
費用控除後・繰越		費用控除後・繰越	
欠損金補填後の	B - 円	欠損金補填後の	B - 円
有価証券等損益額		有価証券等損益額	
収益調整金額	C 151,927,776円	収益調整金額	C 183,514,808円
分配準備積立金額	D 482,922,454円	分配準備積立金額	D 443,637,112円
当ファンドの		当ファンドの	
分配対象収益額	E=A+B+C+D 734,343,380円	分配対象収益額	E=A+B+C+D 731,799,902円
当ファンドの		当ファンドの	
期末残存口数	F 9,659,337,000口	期末残存口数	F 9,182,443,430口
10,000口当たり		10,000口当たり	
収益分配対象額	G=E/F*10,000 760円	収益分配対象額	G=E/F*10,000 796円
10,000口当たり		10,000口当たり	
分配金額	H 90円	分配金額	H 110円
収益分配金金額	I=F*H/10,000 86,934,033円	収益分配金金額	I=F*H/10,000 101,006,877円
第24期(平成30年11月16日～平成31年2月15日)		第26期(令和1年5月16日～令和1年8月15日)	
費用控除後の		費用控除後の	
配当等収益額	A 117,936,563円	配当等収益額	A 88,749,583円
費用控除後・繰越		費用控除後・繰越	
欠損金補填後の	B - 円	欠損金補填後の	B 385,908,663円
有価証券等損益額		有価証券等損益額	
収益調整金額	C 200,930,413円	収益調整金額	C 191,116,661円
分配準備積立金額	D 487,365,076円	分配準備積立金額	D 427,687,688円
当ファンドの		当ファンドの	
分配対象収益額	E=A+B+C+D 806,232,052円	分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,093,462,595円
当ファンドの		当ファンドの	
期末残存口数	F 10,191,634,596口	期末残存口数	F 8,980,036,353口
10,000口当たり		10,000口当たり	
収益分配対象額	G=E/F*10,000 791円	収益分配対象額	G=E/F*10,000 1,217円
10,000口当たり		10,000口当たり	
分配金額	H 110円	分配金額	H 300円
収益分配金金額	I=F*H/10,000 112,107,980円	収益分配金金額	I=F*H/10,000 269,401,090円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	前特定期間 自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	当特定期間 自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて市場リスク、価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、管理部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前特定期間 (平成31年 2月15日現在)	当特定期間 (令和 1年 8月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 「注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左  デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前特定期間(自2018年 8月16日 至2019年 2月15日)

(単位:円)

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	325,207,170
合計	325,207,170

当特定期間(自2019年 2月16日 至2019年 8月15日)

(単位:円)

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	590,089,988
合計	590,089,988

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前特定期間 (平成31年 2月15日現在)		当特定期間 (令和 1年 8月15日現在)	
1口当たり純資産額	0.9826円	1口当たり純資産額	1.0664円
(1万口当たり純資産額)	(9,826円)	(1万口当たり純資産額)	(10,664円)

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

(令和1年8月15日現在)

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	カレラ リート マザーファンド	5,203,615,427	9,502,842,492	-
	銘柄数:1 組入時価比率:99.2%	5,203,615,427	9,502,842,492 100.0%	-
合計			9,502,842,492	-

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および合計金額に対する比率であります。

有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考情報）

当ファンドは「カレラ Jリートマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

当ファンドの投資対象ファンドの状況は、以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## カレラ Jリートマザーファンド

## （1）貸借対照表

区分	(平成31年2月15日現在)	(令和1年8月15日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	464,384,575	534,830,371
投資証券	9,310,100,000	8,879,390,000
未収配当金	113,619,900	88,552,300
流動資産合計	9,888,104,475	9,502,772,671
資産合計	9,888,104,475	9,502,772,671
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	10,576	20,072
流動負債合計	10,576	20,072
負債合計	10,576	20,072
純資産の部		
元本等		
元本	6,159,226,729	5,203,615,427
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	3,728,867,170	4,299,137,172
元本等合計	9,888,093,899	9,502,752,599
純資産合計	9,888,093,899	9,502,752,599
負債純資産合計	9,888,104,475	9,502,772,671

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項目	自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
1. 有価証券の評価基準および方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益・費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	マザーファンドの計算期間 当マザーファンドの計算期間は原則として毎年2月16日から翌年2月15日までとしております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年 8月16日 至 平成31年 2月15日	自 平成31年 2月16日 至 令和 1年 8月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて市場リスク、価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、管理部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成31年2月15日現在)	(令和1年8月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 「注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左  デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成31年2月15日現在)	(令和1年8月15日現在)
1. 期首元本額	6,114,852,859円	6,159,226,729円
期中追加設定元本額	387,179,543円	- 円
期中一部解約元本額	342,805,673円	955,611,302円
2. 元本の欠損	- 円	- 円
3. 当該計算期間の末日における受益権の総数	6,159,226,729口	5,203,615,427口

## (有価証券に関する注記)

(自 2018年 8月16日 至 2019年 2月15日)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	592,677,128
合計	592,677,128

(自 2019年 2月16日 至 2019年 8月15日)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	826,108,531
合計	826,108,531

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	平成31年2月15日現在	令和1年8月15日現在
1口当たり純資産額	1.6054円	1.8262円
(1万口当たり純資産額)	(16,054円)	(18,262円)

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

(令和1年8月15日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)
投資 証券	日本円	エスコンジャパンリート投資法人	200	23,060,000
		サンケイリアルエステート投資法人	1,500	177,900,000
		MCUBS MIDCITY投資法人	2,000	215,800,000
		産業ファンド投資法人	200	29,300,000
		ケネディクス・レジデンシャル投資法人	2,000	387,200,000
		アクティビア・プロパティーズ投資法人	400	207,600,000
		GLP投資法人	2,000	266,000,000
		Oneリート投資法人	2,000	617,000,000
		ヒューリックリート投資法人	800	152,000,000
		日本リート投資法人	800	338,000,000
		インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	12,000	230,880,000
		積水ハウス・リート投資法人	1,200	106,440,000
		野村不動産マスターファンド投資法人	500	91,900,000
		スターアジア不動産投資法人	2,000	229,200,000
		投資法人みらい	9,500	541,500,000
		ザイマックス・リート投資法人	1,000	132,800,000
		ジャパンリアルエステイト投資法人	1,000	696,000,000
		オリックス不動産投資法人	500	111,850,000
		プレミア投資法人	3,000	437,100,000
		東急リアル・エステート投資法人	1,000	199,300,000
		グローバル・ワン不動産投資法人	800	113,600,000
		インヴィンシブル投資法人	11,000	650,100,000
		フロンティア不動産投資法人	700	311,500,000
		平和不動産リート投資法人	2,300	300,610,000
		日本ロジスティクスファンド投資法人	800	209,200,000
		福岡リート投資法人	2,000	360,800,000
		ケネディクス・オフィス投資法人	600	468,000,000
		阪急リート投資法人	1,200	188,400,000
		スターツプロシード投資法人	2,600	475,800,000
		ジャパン・ホテル・リート投資法人	4,500	386,550,000
		日本賃貸住宅投資法人	1,000	94,400,000
		ジャパンエクセレント投資法人	800	129,600,000
小計	銘柄数：32 組入時価比率：93.4%	71,900	8,879,390,000 100.0%	
合計			8,879,390,000	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

「カレラ」リートファンド」

(2019年9月30日現在)

資産総額	9,488,331,545円
負債総額	36,029,587円
純資産総額( - )	9,452,301,958円
発行済数量	8,330,566,462口
1口当たり純資産額( / )	1.1347円

&lt;参考&gt;

「カレラ」リートマザーファンド」

純資産額計算書

(2019年9月30日現在)

資産総額	9,457,046,049円
負債総額	20,566円
純資産総額( - )	9,457,025,483円
発行済数量	4,858,206,054口
1口当たり純資産額( / )	1.9466円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

##### <更新・訂正後>

##### (1) 資本金等（2019年9月末日現在）

資本金の額

1億6,240万円

会社が発行する株式総数（発行可能株式総数）

1,000株

発行済株式総数

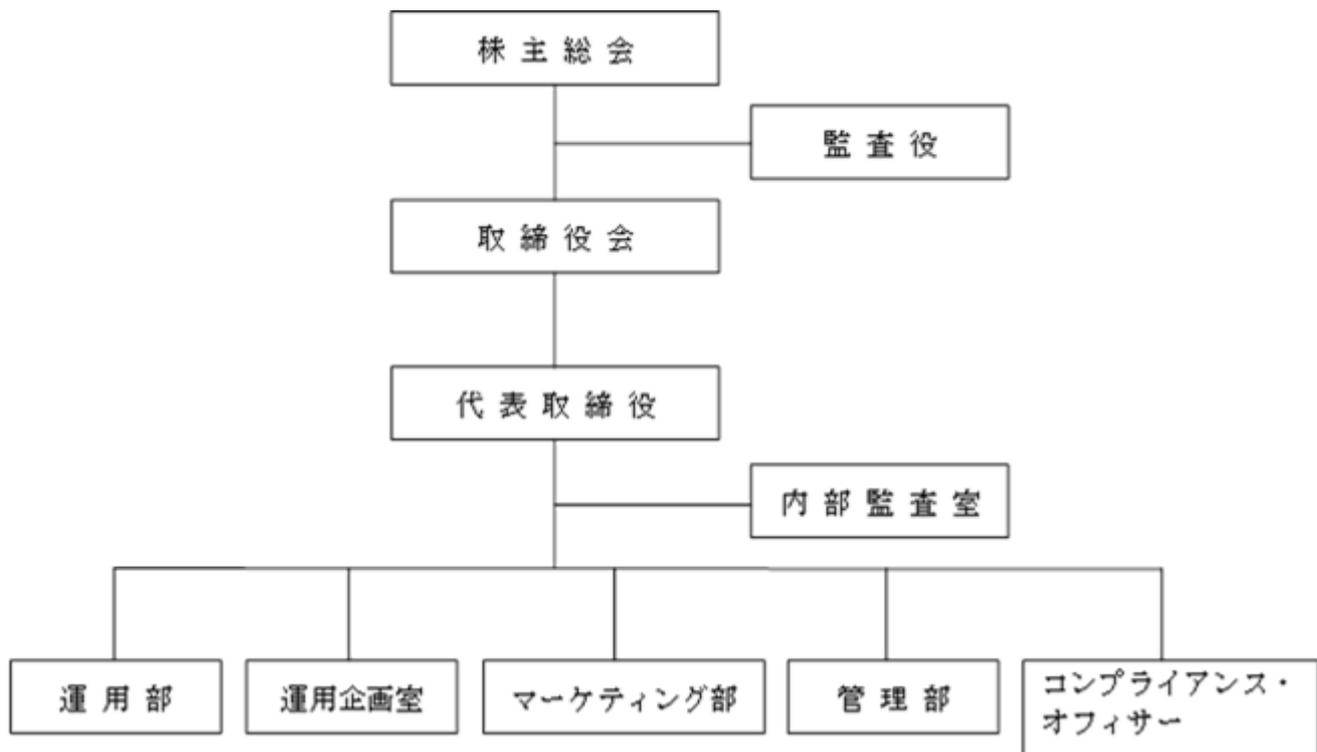
790株（普通株式）

過去5年間における資本金の増減

年月日	増資額	増資後資本金
2014年8月20日	6,240万円	16,240万円

##### (2) 委託会社の機構

会社の組織図

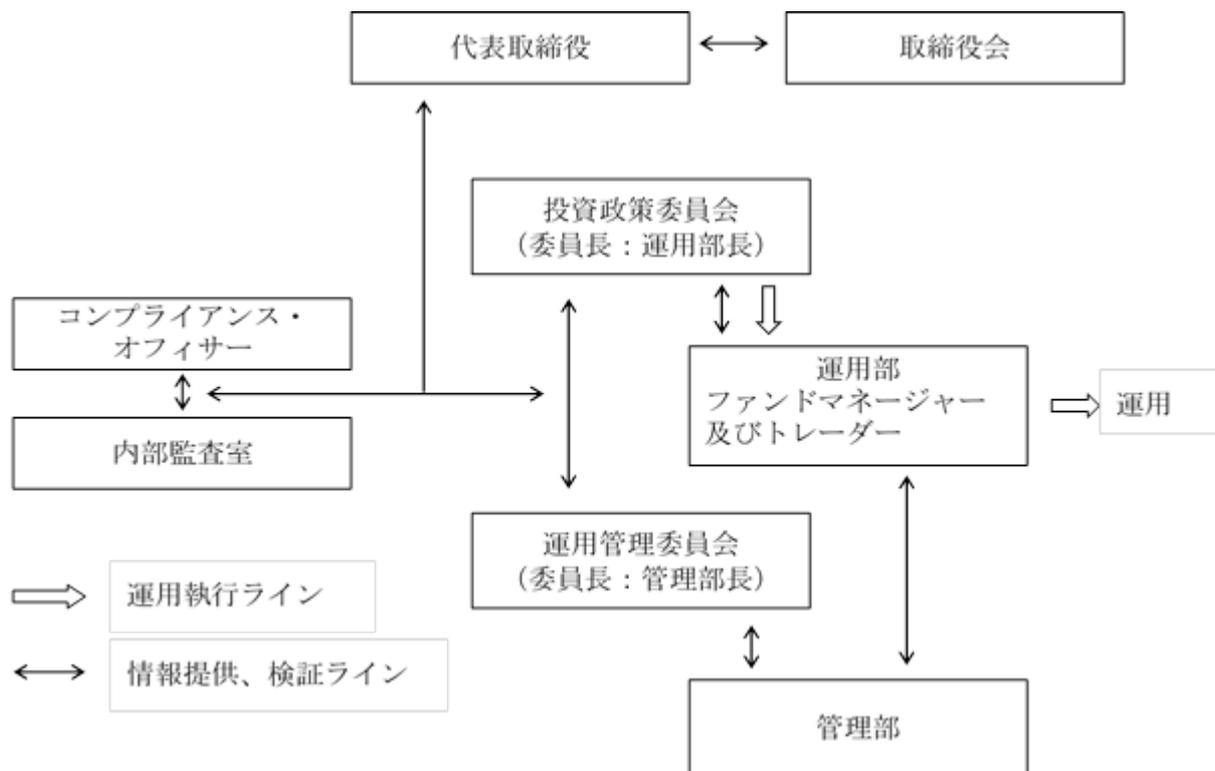


(注) 上記組織は、2019年9月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

## 会社の意思決定機構

委託会社の取締役は3名以上、監査役は1名以上とし、株主総会で選任されます。取締役及び監査役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によりません。取締役の任期は、選任後1年以内、監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度うち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期満了前に退任した取締役または監査役の補欠として選任された取締役または監査役の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とします。委託会社の業務の重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会は、その決議によって代表取締役を選定し、必要に応じて専務取締役、常務取締役長各若干名を選定することができます。代表取締役社長は、当会社を代表し、会社の業務を統括します。

## 投資信託の運用の流れ



（注）上記組織は、2019年9月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

### <更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社で、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（投資運用業）で、投資信託委託業務（投資信託の運用、管理）を行っております。

2019年9月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、以下の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	追加型	株式投資信託	23本	56,356百万円
合計			23本	56,356百万円

（親投資信託を除く）

### 3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

#### <更新・訂正後>

- ( 1 ) 当社の財務諸表は、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- ( 2 ) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- ( 3 ) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、UHY東京監査法人により監査を受けております。

## 財務諸表等

## 1 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第7期 (平成30年3月31日現在)		第8期 (平成31年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	628,620		657,916
2		立替金	958		-
3		前払費用	118		109
4		未収委託者報酬	109,551		89,821
5		未収入金	23,358		22,944
6		未収投資助言報酬	241		218
		流動資産合計	762,846		771,011
固定資産					
1	1	有形固定資産	1,755		1,299
		(1) 器具備品	1,755	1,299	
		2 無形固定資産	823		443
		(1) ソフトウェア	823	443	
3		投資その他の資産	4,731		3,695
		(1) 繰延税金資産	4,731	3,595	
		(2) 前払年金費用	-	100	
		固定資産合計	7,310		5,437
繰延資産					
1	2	入会金	450		250
		繰延資産合計	450		250
		資産合計	770,609		776,698

区分	注記 番号	第7期 (平成30年3月31日現在)		第8期 (平成31年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金			111,383		100,289
(1) 未払手数料	3	66,146		55,807	
(2) その他未払金		45,237		44,481	
2 未払法人税等			37,501		14,487
3 未払消費税等			6,895		3,300
4 賞与引当金			5,900		5,800
流動負債合計			161,681		123,876
固定負債					
1 退職給付引当金			84		-
固定負債合計			84		-
負債合計			161,765		123,876
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			162,400		162,400
2 資本剰余金			162,400		162,400
(1) 資本準備金		162,400		162,400	
3 利益剰余金			284,043		328,022
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		284,043		328,022	
株主資本合計			608,843		652,822
純資産合計			608,843		652,822
負債及び純資産合計			770,609		776,698

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬			1,020,057		919,564
2 投資助言報酬			3,088		2,960
営業収益合計			1,023,146		922,524
営業費用					
1 支払手数料	1		666,223		595,543
2 委託計算費			30,893		33,831
3 広告宣伝費			1,851		1,966
4 調査費			7,463		7,530
5 営業雑経費			13,834		13,257
(1) 通信費		1,355		1,379	
(2) 協会費		1,499		1,520	
(3) 印刷費		10,980		10,357	
営業費用合計			720,267		652,129
一般管理費					
1 給料			89,887		102,168
(1) 役員報酬		12,002		12,001	
(2) 給料・手当		61,170		70,501	
(3) 賞与		5,002		6,169	
(4) 法定福利費		11,711		13,496	
2 旅費交通費			3,745		3,294
3 不動産賃借料			2,995		2,894
4 業務委託費			2,863		2,300
5 賞与引当金繰入			5,900		5,800
6 退職給付引当金繰入			1,625		2,015
7 租税公課			4,845		4,314
8 減価償却費	2		1,331		1,146
9 その他一般管理費			11,409		11,296
一般管理費合計			124,604		135,230
営業利益			178,274		135,165

区分	注記 番号	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益	3				
1 受取利息			0		0
2 雑収入			0		-
3 賞与引当金戻入			537		-
営業外収益合計			538		0
営業外費用					
1 繰延資産償却			283		200
営業外費用合計			283		200
経常利益			178,529		134,965
税引前当期純利益			178,529		134,965
法人税、住民税及び事業税			58,059		41,661
法人税等調整額			- 1,642		1,136
当期純利益			122,112		92,168

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
株主資本		
資本金		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
資本剰余金合計		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	206,171	284,043
当事業年度中の変動額		
当期純利益	122,112	92,168
剰余金の配当	44,240	48,190
当事業年度中の変動額合計	77,872	43,978
当期末残高	284,043	328,022

区分	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
利益剰余金合計		
当期首残高	206,171	284,043
当事業年度中の変動額		
当期純利益	122,112	92,168
剰余金の配当	44,240	48,190
当事業年度中の変動額合計	77,872	43,978
当期末残高	284,043	328,022
株主資本合計		
当期首残高	530,971	608,843
当事業年度中の変動額		
当期純利益	122,112	92,168
剰余金の配当	44,240	48,190
当事業年度中の変動額合計	77,872	43,978
当期末残高	608,843	652,822
純資産合計		
当期首残高	530,971	608,843
当事業年度中の変動額		
当期純利益	122,112	92,168
剰余金の配当	44,240	48,190
当事業年度中の変動額合計	77,872	43,978
当期末残高	608,843	652,822

## 重要な会計方針

1 繰延資産の償却方法	(1) 入会金 繰延資産として計上した一般社団法人投資信託協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会への入会金は、資産として繰延べ、5年均等償却しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,648千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,731千円に含めて表示しております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第7期 (平成30年3月31日現在)	第8期 (平成31年3月31日現在)
<p>1. 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額            器具備品 4,249千円            無形固定資産の減価償却累計額            ソフトウェア 3,858千円</p> <p>2. 繰延資産の償却累計額は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却累計額 6,106千円            創立費償却累計額 556千円            入会金償却累計額 5,550千円</p> <p>3. 関係会社に対する負債は次の通りであります。 (流動負債) 未払手数料 62,219千円</p>	<p>1. 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額            器具備品 5,016千円            無形固定資産の減価償却累計額            ソフトウェア 4,238千円</p> <p>2. 繰延資産の償却累計額は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却累計額 6,306千円            創立費償却累計額 556千円            入会金償却累計額 5,750千円</p> <p>3. 関係会社に対する負債は次の通りであります。 (流動負債) 未払手数料 52,503千円</p>

## （損益計算書関係）

第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>支払手数料 610,861千円</p> <p>2. 減価償却費の内容は次の通りであります。</p> <p>減価償却費額 1,331千円            有形固定資産減価償却費額 851千円            無形固定資産減価償却費額 480千円</p> <p>3. 繰延資産償却の内容は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却額 283千円            入会金償却額 283千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>支払手数料 544,710千円</p> <p>2. 減価償却費の内容は次の通りであります。</p> <p>減価償却費額 1,146千円            有形固定資産減価償却費額 766千円            無形固定資産減価償却費額 380千円</p> <p>3. 繰延資産償却の内容は次の通りであります。</p> <p>繰延資産償却額 200千円            入会金償却額 200千円</p>

## （株主資本等変動計算書関係）

第7期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	790株	-	-	790株
合計	790株	-	-	790株

## 2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3．配当に関する事項

## （1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	44,240	56,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日

## （2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	48,190	利益剰余金	61,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日

## 第8期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	790株	-	-	790株
合計	790株	-	-	790株

## 2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	48,190	61,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	55,300	利益剰余金	70,000	平成31年3月31日	令和元年6月20日

## (リース取引関係)

第7期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引

ただし、一契約のリース料総額が300万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」を行っております。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末

残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
コピー複合機一式	804	227	576
合計	804	227	576

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 163千円

1年超 461千円

合計 624千円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産除却損及びリース債務解約損

支払リース料 190千円

減価償却費相当額 160千円

支払利息相当額 35千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。

## 第8期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
ただし、一契約のリース料総額が300万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」を  
行っております。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末

残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
コピー複合機一式	804	388	415
合計	804	388	415

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 171千円

1年超 289千円

合計 461千円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産除却損及びリース債務解約損

支払リース料 190千円

減価償却費相当額 160千円

支払利息相当額 27千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配  
方法については、利息法によっております。

## （金融商品に関する注記）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に関する取組方針

当社は、経営方針に基づいて資金調達計画を決定いたしますが、当期会計期間においては新規の出資による資金調達は行っておりません。また、当期会計期間において銀行借入れによる調達も行っておりません。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク

当社の営業債権は、契約により決定された委託者報酬等の計上に限定されるため、信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

## （3）金融商品にかかるリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社の営業債権は、契約により金額が決定されるため、滞留債権が発生することはほとんどなく、営業債権について信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

## 市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、投資信託財産の為替変動リスクの回避又は効率的運用を図るため、外国為替の売買予約を行うことができるものとし、その取扱いについては、投資信託約款及び社内規程において定めるところによるものといたします。

## 資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、銀行借入れによる資金調達を行っておらず、親会社からの出資に依存して資金調達を行います。資金管理責任者は、常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関する確な施策を講じるとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

## （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第7期（平成30年3月31日現在）

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	628,620	628,620	-
(2) 未収委託者報酬	109,551	109,551	-
(3) 未収投資助言報酬	241	241	-
(4) 未収入金	23,358	23,358	-
資産計	761,772	761,772	
(5) 未払金	(111,383)	(111,383)	-
未払手数料	(66,146)	(66,146)	-
その他未払金	(45,237)	(45,237)	-

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(5) 未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

## 第8期（平成31年3月31日現在）

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	657,916	657,916	-
(2) 未収委託者報酬	89,821	89,821	-
(3) 未収投資助言報酬	218	218	-
(4) 未収入金	22,944	22,944	-
資産計	770,901	770,901	
(5) 未払金	(100,289)	(100,289)	-
未払手数料	(55,807)	(55,807)	-
その他未払金	(44,481)	(44,481)	-

(注) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(5) 未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

## （有価証券関係）

第7期（平成30年3月31日現在）

- 1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2．その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3．時価評価されていない有価証券  
該当事項はありません。

第8期（平成31年3月31日現在）

- 1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2．その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3．時価評価されていない有価証券  
該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

項目	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	単位：千円	単位：千円
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産 貯蔵品 584 賞与引当金 1,820 未払金 184 未払事業税 2,058 退職給付引当金 25 一括償却資産 56 合計 4,731 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 4,731 繰延税金負債 前払年金費用 - 合計 - 繰延税金負債合計 - 繰延税金資産の純額 4,731	繰延税金資産 貯蔵品 579 賞与引当金 1,775 未払金 200 未払事業税 1,013 退職給付引当金 - 一括償却資産 56 合計 3,625 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 3,625 繰延税金負債 前払年金費用 30 合計 30 繰延税金負債合計 30 繰延税金資産の純額 3,595
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

第7期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第7期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## （1）営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

## （2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	19,316	投資運用業
スイス株式ファンド	17,298	投資運用業
カレラ Jリートファンド	106,829	投資運用業
メキシコ株式ファンド	17,167	投資運用業
オランダ株式ファンド	37,303	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	8,330	投資運用業
ロシア株式ファンド	12,215	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	34,673	投資運用業
イタリア株式ファンド	22,508	投資運用業
フランス株式ファンド	23,525	投資運用業
3つの財布 欧州リートファンド	135,060	投資運用業
3つの財布 欧州銀行株式ファンド （毎月分配型）	197,190	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	9,167	投資運用業
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド （毎月分配型）	134,368	投資運用業
3つの財布 米国銀行株式ファンド （毎月分配型）	134,932	投資運用業

テキサス州株式ファンド	24,886	投資運用業
カレラワールド債券アクティブファンド	2,759	投資運用業
フィリピン株式ファンド	3,133	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	3,262	投資運用業
オーストラリアリートファンド	62,994	投資運用業
カレラ 米国小型株式アクティブファンド	9,155	投資運用業
中欧株式ファンド	3,712	投資運用業

## セグメント情報

第8期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第8期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

## 1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	18,417	投資運用業
スイス株式ファンド	15,357	投資運用業
カレラ Jリートファンド	119,765	投資運用業
メキシコ株式ファンド	14,088	投資運用業
オランダ株式ファンド	30,536	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	7,734	投資運用業
ロシア株式ファンド	11,956	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	30,552	投資運用業
イタリア株式ファンド	18,230	投資運用業
フランス株式ファンド	21,539	投資運用業
3つの財布 欧州リートファンド	112,364	投資運用業
3つの財布 欧州銀行株式ファンド (毎月分配型)	147,869	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	7,673	投資運用業
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド (毎月分配型)	111,405	投資運用業
3つの財布 米国銀行株式ファンド (毎月分配型)	133,754	投資運用業
テキサス州株式ファンド	23,984	投資運用業

カレラワールド債券アクティブファンド	2,449	投資運用業
フィリピン株式ファンド	3,136	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	4,352	投資運用業
オーストラリアリートファンド	56,491	投資運用業
カレラ 米国小型株式アクティブファンド	14,605	投資運用業
中欧株式ファンド	13,295	投資運用業

## （関連当事者との取引）

第7期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## （ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県 名古屋市	2,280	金融商品 取引業者	50.6	あり	投資信託 の販売等	証券代行	610,861	未払手数料	62,219

（注）1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

## （1）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

## （2）重要な関連会社

該当事項はありません。

第8期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## （ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県 名古屋市	2,280	金融商品 取引業者	50.6	あり	投資信託 の販売等	証券代行	544,710	未払手数料	52,503

（注）1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

## （1）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

## （2）重要な関連会社

該当事項はありません。

## （ 1株当たり情報 ）

項目	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	770,688円16銭	826,357円45銭
1株当たり当期純利益	154,572円45銭	116,669円28銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	608,843	652,822
普通株式以外に帰属する純資産合計額(千円)	-	-
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	608,843	652,822
普通株式の当事業年度末株式数(株)	790	790

## （注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第7期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第8期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	122,112	92,168
普通株式以外に帰属する純利益(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,112	92,168
普通株式の当期中平均株式数(株)	790	790

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に更新・訂正いたします。

## &lt;更新・訂正後&gt;

受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 資本金の額 324,279百万円（2019年9月末日現在）  
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt;参考&gt; 再信託受託会社の概要

名 称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
 資本金の額 10,000百万円（2019年9月末日現在）  
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。  
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2019年11月15日現在

## 3【資本関係】

## &lt;訂正前&gt;

販売会社である安藤証券株式会社は、委託会社であるカレラアセットマネジメント株式会社の株式を400株保有しており、2019年3月末日現在の発行済普通株式数に対する比率は、50.6%です。  
 その他の上記関係法人との間に資本関係はありません。

## &lt;訂正後&gt;

販売会社である安藤証券株式会社は、委託会社であるカレラアセットマネジメント株式会社の株式を400株保有しており、2019年9月末日現在の発行済普通株式数に対する比率は、50.6%です。  
 その他の上記関係法人との間に資本関係はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年10月21日

カレラアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 若槻 明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているカレラJリートファンドの平成31年2月16日から令和元年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カレラJリートファンドの令和元年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

カレラアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注1) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。
- (注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

令和元年6月6日

カレラアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているカレラアセットマネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カレラアセットマネジメント株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注1) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。
- (注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。